

## キャピタル・アイ特別企画：財務担当に聞く

# 札幌市、観光に注力

### ■ 2005 年度から 20 年債継続

--札幌市債について

政令指定都市になった翌年の 1973 年度から公募発行団体の仲間入りをして現在に至っている。2005 年度に 20 年債、2010 年度に 30 年債、2011 年度に 15 年債を初めて発行した。昨年度は 20 年定時償還債を、今年度の 6 月には 30 年定時償還債を発行している。時々の状況やトレンドに応じて様々な商品を提供しているが、2005 年度からは年度に 1 回は 20 年満期一括債を発行し続けている。ここ 5 年間の実績で言うと、年度に 1000 億円を超える額を発行しており、この規模を今後も継続する。

全会計ベースでの調達の内訳では銀行等引受債が 34%を占めるが、これは企業会計から一定程度の発行があるため。一般会計では市場公募債が 7 割程度となっている。



札幌市財政局財政部企画調査課

右：公債担当係長 宮本広行氏、左：同担当 今村崇志氏

平成28年度 市場公募債発行計画															
年間			平成28年度												
			1Q			2Q			3Q			4Q			未定
			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
市場公募債	10年債	200億円	100						100						-
	5年債	300億円	100						100						-
	フレックス	300億円程度	150 30年(定)						100程度 20年(予定)						100程度
ミニ公募債(3年)		未定	休止										未定		-
共同発行債		300億円	80	70	-	-	-	60	30	-	-	30	-	30	-
市場公募債 計		1,150 億円	80	70	250	-	100	160	30	100	100	30	100	30	100
(ご参考) 平成 27年度	10年債	300億円	100						100						-
	5年債	200億円	100						100						-
	10年債	300億円											100		-
	20年債		100												-
	20年債(定)												100		-
	ミニ公募債(3年)	60億円	30										30		-
共同発行債		300億円	100	70					70				60		
市場公募債 計		1,160億円	100	70	100	130	100	-	70	100	200	60	130	100	-

--2016 年度の発行計画は

10 年債を 200 億円、5 年債を 300 億円予定している。この 2 年限は毎年度各 200～300 億円を発行しており、起債環境が変わらなければこの規模を継続したい。年限と時期を決めていないフレックス枠は 300 億円程度。各 100 億円程度を年度で 3 回ぐらい考えているが、すでに 6 月に 30 年定時償還債を 150 億円（主幹事：大和/野村/三菱 U F J M S）発行した。次は最速 9 月のタイミングで 20 年の満期一括債（同：大和/S M B C 日興/みずほ）を予定している。住民参加型市場公募債は、毎年 7 月と 2 月に発行してきたが、マイナス金利の影響で販売が難しい状況にあるため、この 7 月は休止。来年 2 月の分は、今のような状況が続くようであれば厳しいと考えている。共同発行市場公募地方債は毎年 300 億円となっている。

2008年度からムーディーズから格付けを取得していて、今のところ A1、アウトルック安定的ということで日本国債と同水準。自治体固有の信用力（BCA）は a2 であり、高い方に位置付けられている。歳出・債務を抑制する継続的な改革の取り組みが評価されている。

これまでも、これからも安定的な資金調達を目指していて、積極的な情報開示や IR 活動を続け、投資家の意見を聞いて商品性の向上や多様化に力を入れていきたい。

## ■人口で 4 番、経済で 5 番

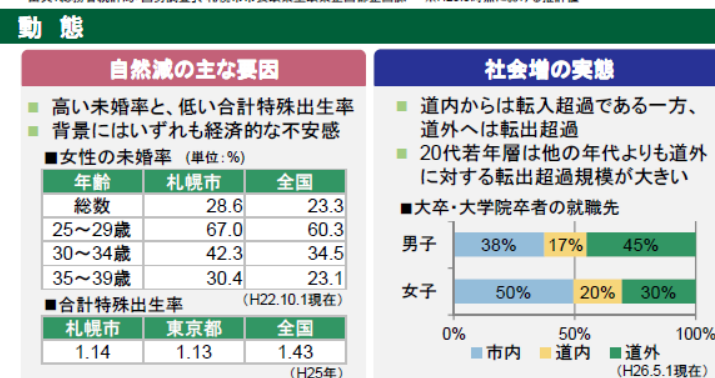
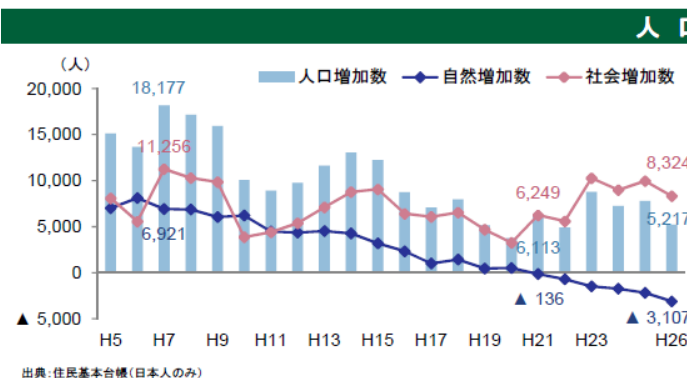
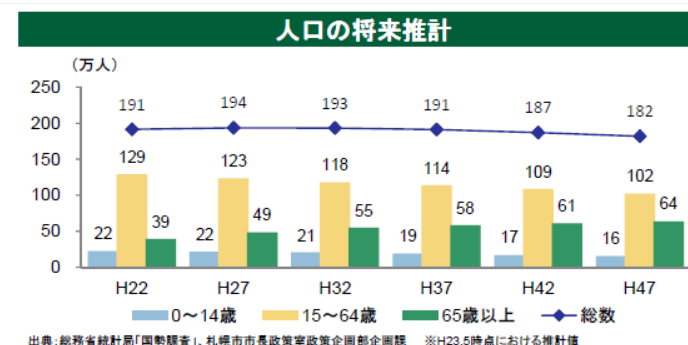
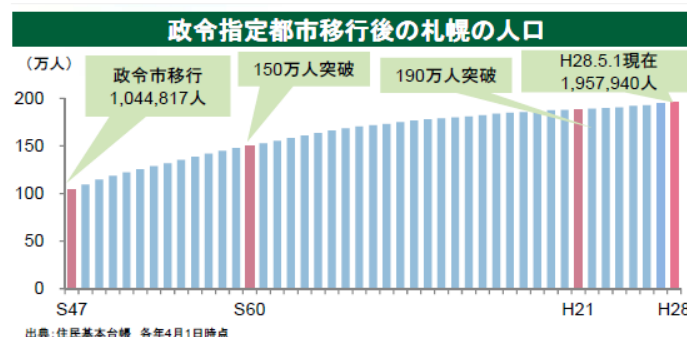
### --札幌市の特色は

人口は 2015 年 3 月末時点で 193 万人と、横浜市、大阪市、名古屋市に次いで政令市で 4 番目であり、福島県や岡山県といった中規模の県に匹敵する規模。域内総生産は約 6.4 兆円で、大阪市、横浜市、名古屋市、福岡市に次ぐ 5 番目の経済規模となっている。北海道の約 1% の面積で、人口や総生産は 3 分の 1 以上を占める。

北海道全体では農林水産業が 3.8% だが、札幌市は 0.1%。政令市と比べると、経済規模で近い川崎市が製造業の割合が高いが、札幌市は 16.8% が卸・小売業、サービス業が 26.9% と、第三次産業の占める割合が高くなっている。観光が重要な産業であり、これが割合に反映されている。また、ブランド力調査では常に上位に入っている。

1972 年に政令市へ移行し、人口はそこから右肩上がりが増えていく。2016 年 5 月には 195 万人を超えた。政令市移行から約 2 倍、100 万人ぐらい増えている。将来は、2015 年度の 194 万人から、2035 年度には 10 万人以上減少して 182 万人と推計されている。なかでも深刻なのは 15～64 歳のいわゆる生産年齢人口の減少で、2015 年度の 123 万人が 20 年後には 102 万人と、20 万人以上も減る。

自然減の主な要因は合計特殊出生率で、札幌市は、都道府県のなかで最も低いとされる東京都の 1.13 に近い 1.14。これには女性の未婚率が大きく影響していると言われていて、25～29 歳、30～34 歳、35～39 歳のいずれの層でも札幌市は全国に比べて未婚率が高い。これらの背景には経済的な不安がある。それなりの高い賃金の就職先がなかなかないという問題もある。札幌市は北海道からは転入超過だが、全国的に見ると若者世代が就職のために首都圏などへ転出する傾向が強い。大卒男子の 45% が道外に出ていってしまう。



## ■雇用創出、子育て支援

合計特殊出生率が低い、道外転出者が転入者を上回っているという課題に、さっぽろ未来創生プラン（2015～2019 年度）を策定して取り組んでいる。安定した雇用を生み出すとか、結婚・出産・子育てを支える環境づくりを目指してプランを作り、事業を展開していく。まちづくり戦略ビジョン・アクションプラン 2015 を策定していて、さっぽろ未来創生プランに基づく事業についても計画に盛り込んでいる。雇用を生み出す力強い街や、女性が輝き子どもたちが健やかに育つ街、いつまでも安心して暮らせる街、魅力と活力にあふれた暮らしやすい街、こういった重点課題を掲げ、五つのリーディングプロジェクトに反映させて具体的に取り組む。

リーディングプロジェクトの一つ目は観光で、おもてなし意識の醸成や、宿泊施設が行う客室のグレードアップへの補助を行い、MICE（Meeting、Incentive、Convention、Exhibition）施設の整備も検討する。二つ目が子育て世代応援プロジェクトということで、子ども医療費助成制度について、小学 1 年生の通院まで対象を拡大し、3 歳未満の児童を対象として第 2 子以降の保育料を無料にするなどで子育て世代を支えようとしている。四つ目が高齢者対策で、五つ目が冬季オリンピック招致や再開発といった世界都市・道都の魅力を向上させるプロジェクト。これらの計画事業費は 5 年間で 1 兆 3257 億円となっているが、財源見通しを踏まえたうえでの計画。社会環境が大きく変わらなければ取り組んでいける。

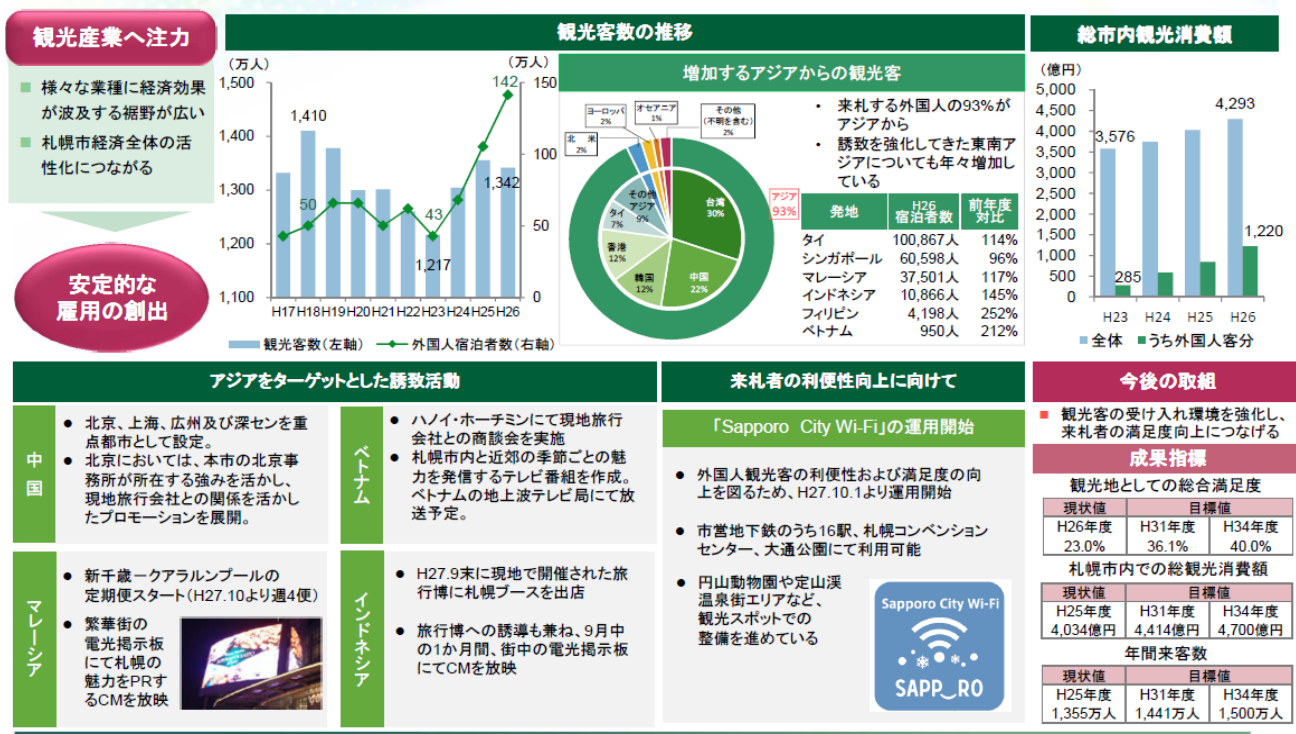
これまで、全会計債務をピークの 2003 年度から約 4780 億円削減し、職員数は退職不補充によって 10 年で約 2000 人削減。ピーク時の 1991 年度からは約 3000 人減っている。2006 年度からは高速電車（地下鉄）事業の単年度黒字化を達成した。アクションプラン 2015 ではこうした行財政改革も実施する。財政規律の堅持を掲げていて、市債残高を 2010 年度末より下回る水準で維持する。前回のプランでも 2010 年度の残高を超えないという目標だった。これからインフラの更新などが出てくるが、それでも適切な管理を続けて 2019 年度まで見てもこの水準となる予定だ。

## ■142 万人、9 割がアジアから

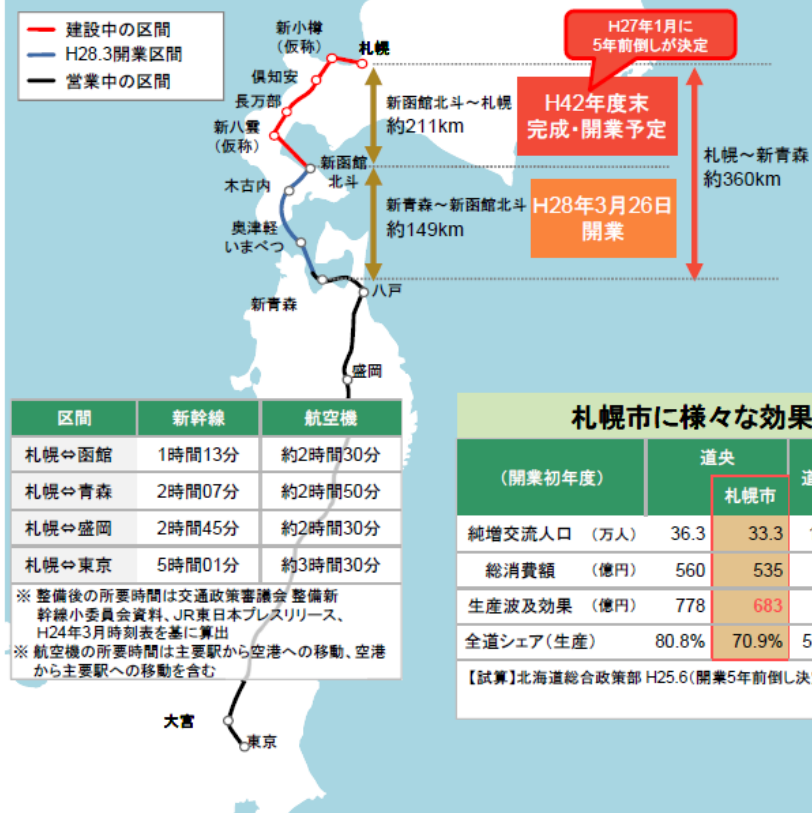
### --観光産業について

観光客数は、2011 年度が 1217 万人と、不況や東日本大震災の影響で落ち込んだが、その後持ち直し、2014 年度は 1342 万人だった。外国人の宿泊者数は急増していて、2014 年度は 142 万人に達した。そのうち最も多いのが台湾で 30%、次に中国、韓国、香港と続き、アジアからの観光客が全体の 93%を占めている。東南アジアの誘致活動に力を入れていて、例えばマレーシアでは繁華街の電光掲示板で札幌の魅力を PR する CM を放映したり、ベトナムでは季節ごとの魅力を発信するテレビ番組を作成している。様々な業種に経済波及効果があり、札幌市全体の活性化となるため、観光産業には力を入れている。

2026 年の冬季オリンピック・パラリンピックの招致を目指して活動している。最新の推計では、開催による経済波及効果は、道内で 8850 億円、雇用の誘発は 7



## 本州とのネットワーク強化によって人の流れが活性化



区間	新幹線	航空機
札幌⇄函館	1時間13分	約2時間30分
札幌⇄青森	2時間07分	約2時間50分
札幌⇄盛岡	2時間45分	約2時間30分
札幌⇄東京	5時間01分	約3時間30分

※ 整備後の所要時間は交通政策審議会整備新幹線小委員会資料、JRR東日本プレスリリース、H24年3月時刻表を基に算出  
※ 航空機の所要時間は主要駅から空港への移動、空港から主要駅への移動を含む

### 延伸事業費と札幌市の財政負担

- 札幌延伸分の総事業費 1兆 6,700億円のうち札幌市内分は約2,100億円。この約2,100億円を以下のフレームで負担

貸付料	国負担(2/3)	地方負担(1/3)	
	公共事業関係費	都道府県負担	市町村負担
地方債			
交付税措置 45%		地方負担 45%	一般財源 10%

### 札幌市に様々な効果があります

(開業初年度)	道央		道南	道北	その他の地域	全道
		札幌市				
純増交流人口 (万人)	36.3	33.3	15.7	13.5	11.4	42.4
総消費額 (億円)	560	535	34	38	31.0	663
生産波及効果 (億円)	778	683	57	65	64.0	964
全道シェア(生産)	80.8%	70.9%	5.9%	6.8%	7%	

【試算】北海道総合政策部 H25.6(開業5年前倒し決定前のH47年度開業時の推計値)

### 開業に向けた機運醸成

『北海道新幹線開業(遅くとも)300日前PRイベント』の開催

- 札幌市、函館市の連携により開催
- 開業機運の醸成を図る



(札幌駅前通地下歩行空間でのPR活動)

万人となっている。現在は、国内の立候補都市選定の段階。

--北海道新幹線の負担は

札幌までの延伸は 2030 年度末に完成・開業の予定。札幌延伸の札幌市内分は約 2100 億円の事業費がかかる。このうち 3 分の 2 は国が持ち、残る 3 分の 1 を地方が負担することになっており、この地方分を北海道と札幌市が折半するスキーム。札幌市の負担は約 350 億円となっている。

--市内の再開発などについて

民間投資による様々な再開発案件が進んでいる。再開発することによって、土地や建物の資産価値が上がり、延べ床面積が増えることで固定資産税が増える。札幌駅前では地下歩行空間が 2011 年 3 月に開通し、駅から大通公園が地下通路で結ばれた。これによって駅前の通行量が約 3 倍に増えた。また、路面電車がループ化されて、一日の平均乗客数が前年度比 10%向上している。

■ 訛りも災害も少ない

--企業誘致について

札幌市の強みとして、言葉の訛りが少ない、オフィスの賃料が安い、大学や短大が集積していて人材が豊富という点がある。コールセンターの立地は 2014 年度に 64 社。雇用者数は 3 万人に上っている。今後 30 年間に震度 6 弱以上の揺れに見舞われる確率は 0.6%と、ほかの都市に比べて非常に低い。年間台風接近回数も少ない。災害リスクが低く、バックアップ拠点としてのポテンシャルを持っている。

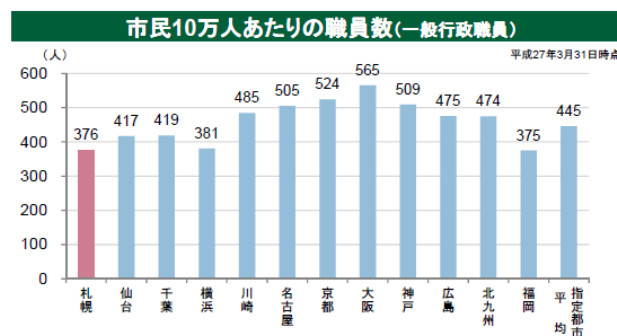
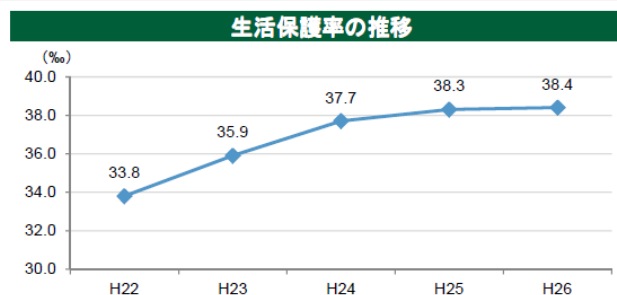
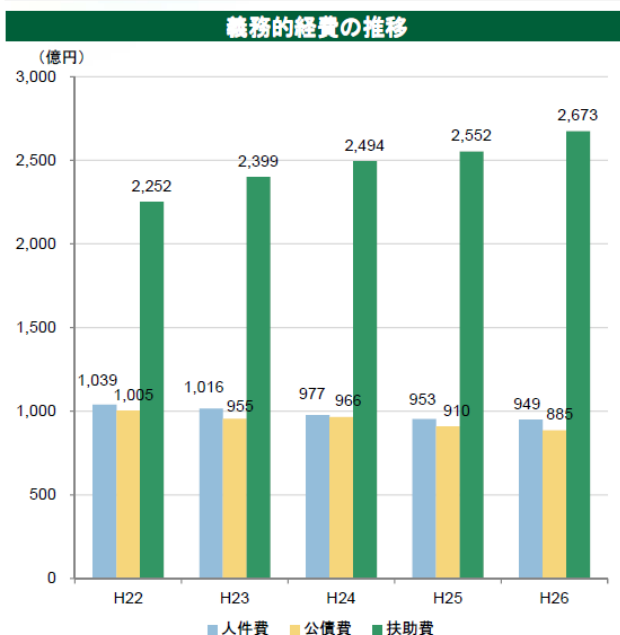
成果としては、アクサ生命保険が 2014 年に本社機能の一部を札幌に移転した。これが 100 人程度の現地採用につながった。また、同社は札幌限定社員を検討していることが報道されている。地元志向の強い札幌市としては嬉しい話だ。

## --財政状況について

5年間のトレンドで見ると歳入は若干上振れしている。8517億円の2013年度から2014年度は8911億円と、約400億円の増加。このうち、市税が72億円、市債が170億円増えている。再開発などが本格化している関係で市債の伸びが大きい。市税のうち、個人市民税が27億円、法人市民税が28億円の増加。これは、景気の上向きによって個人所得が増え、企業業績が改善していることが要因とみられる。また、2011年度にコンビ二で収納できるようにしたり、納税お知らせセンターという督促機関に委託して対策を強化したことで、市税収入率が高まっている。2012年度に政令市平均を上回り、2014年度は97.3%となった。

歳出は2013年度から2014年度にかけて407億円増加した。このうち、投資的経費が230億円増えている。再開発が本格化し、学校の整備も進めていることなどが要因。義務的経費は92億円増加した。義務的経費の歳出に占める割合は50.2%で、政令市平均の52.2%と同じぐらい。

- 扶助費は、生活保護費の増などで増加傾向が続いている
- 職員数は、他の政令市と比較して低水準。退職手当等の見直しや職員の平均年齢の若年化などの影響で、人件費は7年連続で減少している



義務的経費のうち、人件費は職員の削減などで、公債費は市債残高の減少によって右肩下がりだが、扶助費だけは右肩上がりで増加傾向が止まらない。ただ、景気回復の影響で、生活保護率は2013年度の38.3%に対して2014年度は38.4%と横ばい傾向になっている。

全会計ベースの市債残高は11年連続で減少している。しかし、臨時財政対策債がどんどん増えており、2014年度の一般会計・臨財債は3865億円で、前年度比434億円の増加。このため、建設債が減っているにもかかわらず一般会計全体では258億円増となる。企業会計が減少しているおかげで市債全体では前年度費35億円の減少にはなっている。

## ■一人あたり市債残高はダントツの低さ

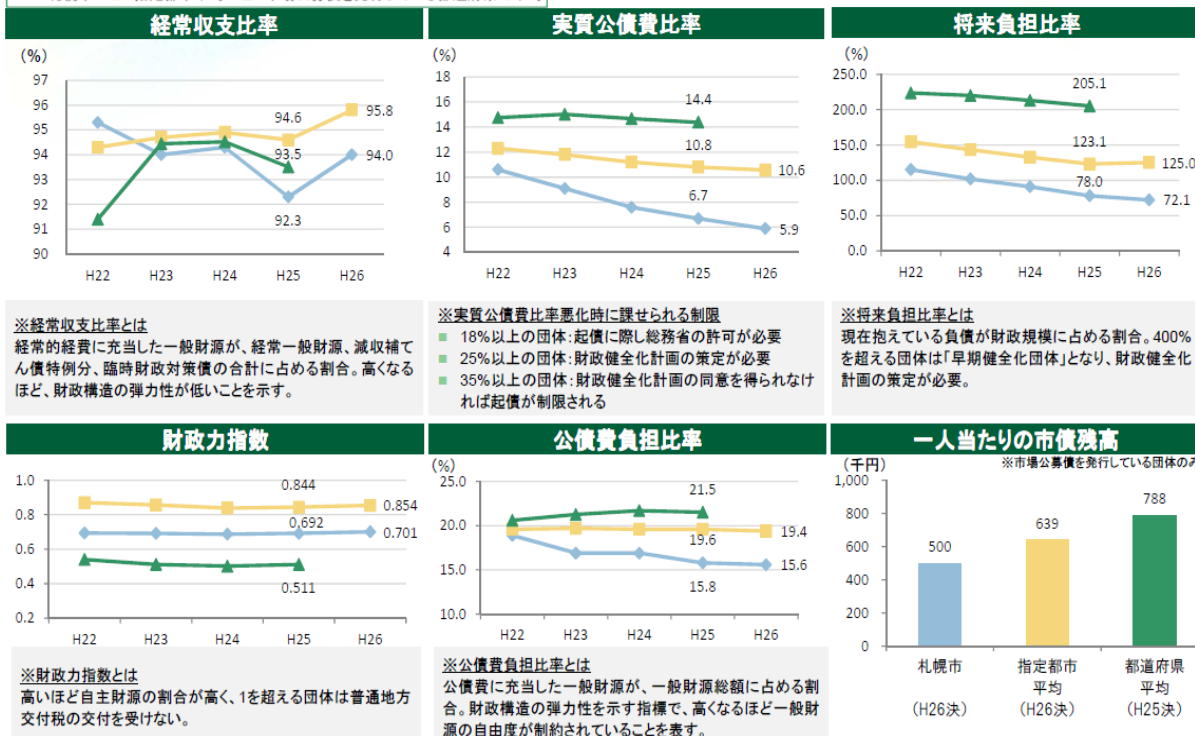
平成の大合併前における旧12政令市は、以前から社会インフラ整備をやっていて、そこそこの市債残高があるが、その12市のなかで、市民一人あたりの市債残高は札幌市が50万円とダントツで低い。

## --健全化判断比率について

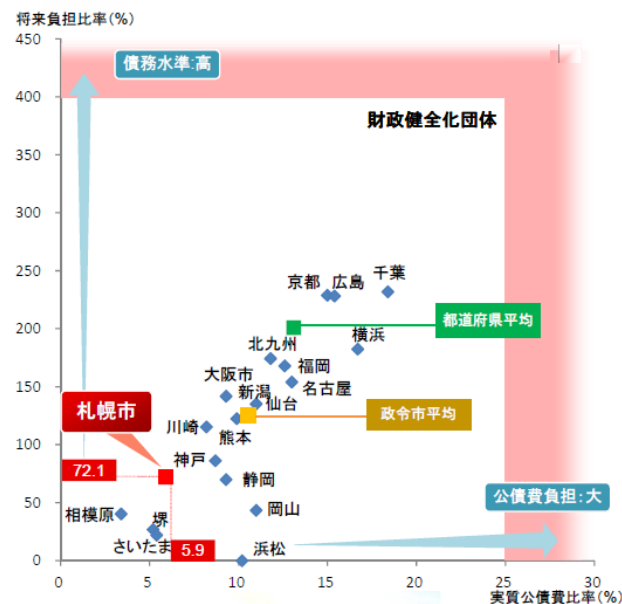
2014 年度の実質公債費比率が 5.9%、将来負担比率が 72.1%と改善が進んでいる。縦軸に将来負担比率、横軸に実質公債費比率をとって各政令市をプロットすると札幌市はかなり左下に位置する。財政規律の堅持に努めた結果が表れている。そのほかにも様々な指数でほかの団体と比較しているが、札幌市は財政力指数が低い。高いほど自主財源の割合が高く、自由に使えるお金が多いという指数だが、これが 0.701 で、政令市平均の 0.854 を下回っている。歳入の収納率の向上などに力を入れて改善しなければならない。

## 都道府県との比較

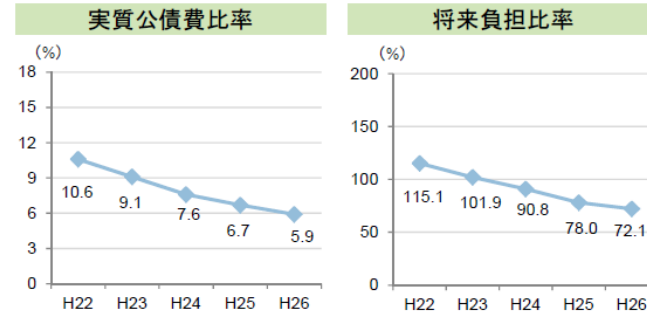
●札幌市 ●指定都市平均 ▲市場公募債を発行している都道府県の平均



## 政令市の財政健全化判断比率(平成26年度)



## 札幌市の健全化判断比率の推移



## その他の指標

- 本市一般会計において、実質赤字比率・連結実質赤字比率ともに「-」(赤字は発生していない)となっている
- すべての企業会計について、資金不足比率は「-」(資金不足は発生していない)となっている

基金は、2014 年度末時点で 21 種類あり、3039 億円の残高がある。いずれも、設置の目的から外れるような貸し付けや取り崩しは一切行っていない。減債基金(1780 億円)が最も多いが、これもルール通りに積み上げている。財政調整基金は、除雪などの雪害対策があるため、おおむね 100 億円を上回る水準をキープしている。

特別会計は 7 つあり、そのなかで国民健康保険会計が問題としてよく取り上げられるが、収納率の向上によって 2009 年度決算で累積赤字が解消している。保険料滞納の未然防止に力を入れた結果、収納率は 2009 年度以降に右肩上がりとなり、2014 年度は 91.8%だった。土地開発公社は、計画的に取り組んだことで、第三セクター等改革推進債を発行せずに 2014 年度に清算した。

--企業会計について

病院事業、中央卸売市場事業、軌道事業、高速電車（地下鉄）事業、水道事業、下水道事業とあり、2013 年度から 2014 年度にかけて収益的収支が悪化しているものが多いが、これは 2014 年度から会計制度が変更された影響。退職手当引当金を計上することになったので、単年度で大きく純損失を出している。バランスシート上に特段の影響を与えているわけではなく、資金は黒字をキープしている。ただ、病院会計が大きく減っており、今後どういう対策をするか計画を練っているところだ。

地下鉄は、駅業務の完全委託化やワンマン運転化などによって、近年は営業収支、経常収支ともに黒字に転換している。

図表等の出典：札幌市資料（2016 年 8 月）

[2016/8/8 聞き手：キャピタルアイ・ニュース 菊地 健之]